

地域の多様性と18区

区ごとに異なる人口動態

横浜市は2008年も引き続き増加(約2〜3万人増)している。この増加の要因を分析するために、自然動態、社会動態について区別に表したものが図4-21、図4-22である。まず自然動態についてみると中区、南区は自然減が続いており、旭区、保土ヶ谷区も2008年に自然減に転じている。次に社会動態についてみると18区中7区(鶴見区、西区、中区、港北区、緑区、都筑区、泉区)は期間中社会増を続けているが、港南区、旭区、磯子区については社会減が目立っている。

図4-23は横軸に自然動態の増減率、縦軸に社会動態の増減率をとり、2001年から2006年の平均(オレンジ色)と2008年の状況(オレンジ色)をプロットしたものである。5年平均と2008年を比べると金沢区、青葉区、瀬谷区などが社会減となる一方で都筑区、西区は大幅な社会増となっている。自然動態は西区を除いて左方向(増加率の縮小、減少率の拡大)へ動いている。横浜市全体でもプロット位置がやや左に移動しており自然

図4-23 | 自然増減率、社会増減率



図4-21 | 自然動態の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
横浜市	13,029	12,406	11,523	10,727	8,244	9,246	8,488	7,142
鶴見区	839	816	661	805	683	743	748	654
神奈川区	633	483	458	446	299	364	457	446
西区	-86	-9	-14	31	11	-11	91	34
中区	-203	-138	-160	-179	-220	-172	-183	-362
南区	18	-93	-31	-201	-300	-364	-350	-376
港南区	917	717	749	660	394	526	361	261
保土ヶ谷区	469	351	296	256	45	89	25	-138
旭区	780	742	526	316	229	162	28	-72
磯子区	441	394	417	251	123	187	123	216
金沢区	365	430	333	377	133	356	213	195
港北区	1,645	1,601	1,589	1,576	1,300	1,415	1,488	1,461
緑区	955	1,005	928	936	717	786	688	622
青葉区	2,260	2,163	1,827	1,970	1,708	1,675	1,624	1,392
都筑区	1,500	1,419	1,483	1,308	1,298	1,242	1,335	1,215
戸塚区	1,122	1,202	1,022	917	784	1,075	959	996
栄区	320	319	365	360	309	358	202	211
泉区	573	539	569	451	358	433	392	295
瀬谷区	481	465	505	447	373	382	287	92

図4-22 | 社会動態の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
横浜市	23,376	21,668	17,986	16,449	16,812	12,628	15,951	16,049
鶴見区	426	1,669	959	3,081	307	1,121	295	1,401
神奈川区	3,862	980	2,411	1,133	353	-257	2,878	2,287
西区	1,420	820	2,734	373	1,581	58	4,016	2,889
中区	3,663	2,912	3,015	3,545	2,931	1,592	1,634	1,432
南区	962	456	1,121	-177	-141	40	-284	983
港南区	-283	-649	-718	-621	-1,589	-1,033	-189	-201
保土ヶ谷区	169	1,128	118	-854	-456	-9	1,002	377
旭区	380	190	-869	-1,262	-4,152	-850	-295	114
磯子区	-841	-170	-945	-881	73	-215	1,011	-794
金沢区	-763	-226	-544	2,407	2,316	708	-1,553	-634
港北区	2,415	1,376	1,889	1,453	2,618	3,588	2,855	885
緑区	1,776	3,545	1,379	149	684	784	393	1,034
青葉区	4,831	1,986	2,067	2,058	3,804	581	-319	-702
都筑区	4,771	2,780	3,328	1,449	4,447	2,505	3,506	5,287
戸塚区	532	3,174	-99	218	2,907	4,196	816	1,275
栄区	-513	874	714	2,918	-224	263	-135	213
泉区	962	278	583	137	320	389	638	614
瀬谷区	-393	545	843	1,323	1,033	-833	-318	-411

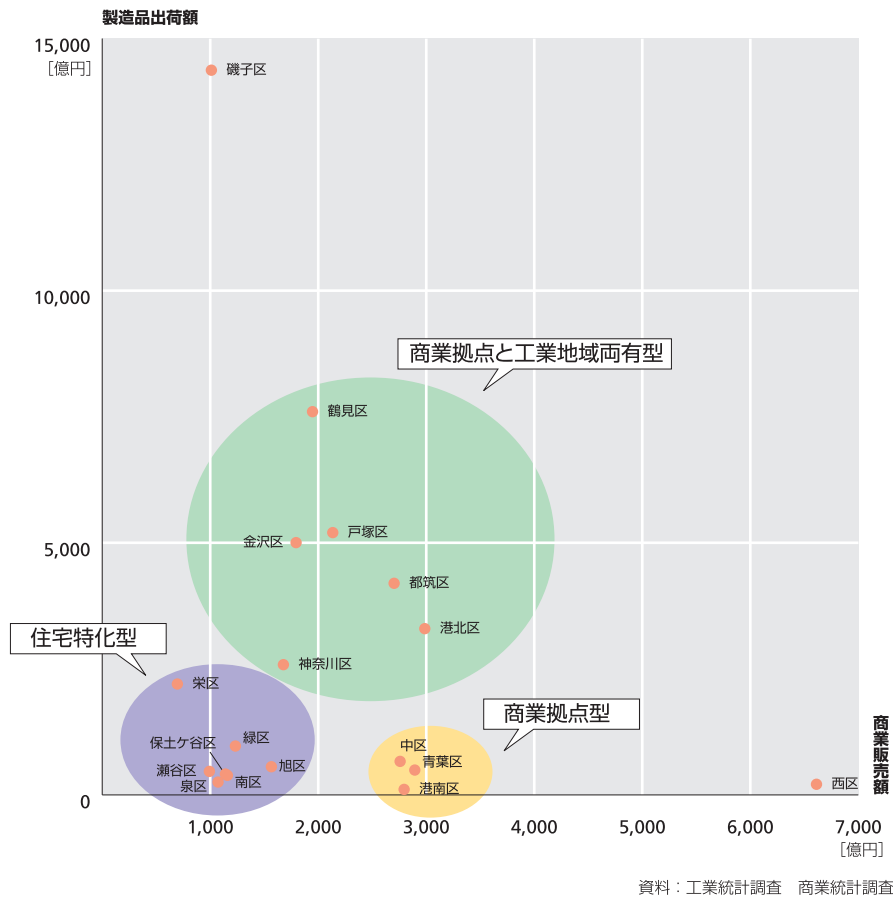
増の勢いが徐々に弱まっていることがわかる。

商品販売額と製造品出荷額から区の特徴をみる

横軸に平成16年商業統計調査の小売商品販売額、縦軸に平成19年工業統計調査の製造品出荷額をとる。横浜駅をかかえる西区が商品販売額で突出している。同様に大規模な石油コンビナートが立地する磯子区が製造品出荷額で他を引き離している。この2区をのぞくと次のように分類できる(図4-24)。

- I 商業拠点型
(中区、港南区、青葉区)
- II 商業拠点と工業地域両有型
① 臨海工業型
(鶴見区、神奈川区、金沢区)
- ② 内陸工業型
(港北区、都筑区、戸塚区)
- III 住宅特化型
(南区、保土ヶ谷区、旭区、緑区、栄区、泉区、瀬谷区)

図4-24 | 商品販売額と製造品出荷額



土地利用の変化と住宅開発

122頁の図4-1「250mメッシュ別人口増減」、124頁の図4-3「人口集中地区の広がり」から横浜の市街地の拡大が止まり、既成市街地への人口集積が進んでいることを述べた。この人口の動きと関連して横浜の土地利用の変化を住宅開発に焦点をあててみたい。

図4-25は1997年と2003年の横浜市内における土地利用の現況について比較し、利用現況別土地面積の増減についてグラフ化したものである。

市街化区域については集合住宅用地、住宅用地、道路用地が大きく増加し、工業用地、その他の空き地、オープンスペースが減少している。

また、自然環境に関連するものとしては田、畑、山林、河川敷などの自然的な土地利用も減少している。農地、山林、工業用地などから宅地への転用が進んでいることがわかる。

これを行政区別にみてみると(図4-26)、市街化区域の中で主に増加しているものは住宅用地、集合住宅用地で特に集合住宅用地は全区で増加している。減少が目立つのは工業用地で、鶴見区、中区、磯子区、金沢区、港北区、都筑区、戸塚区などの大きな工業地域

図4-25 | 土地利用の変化[1997年—2003年]

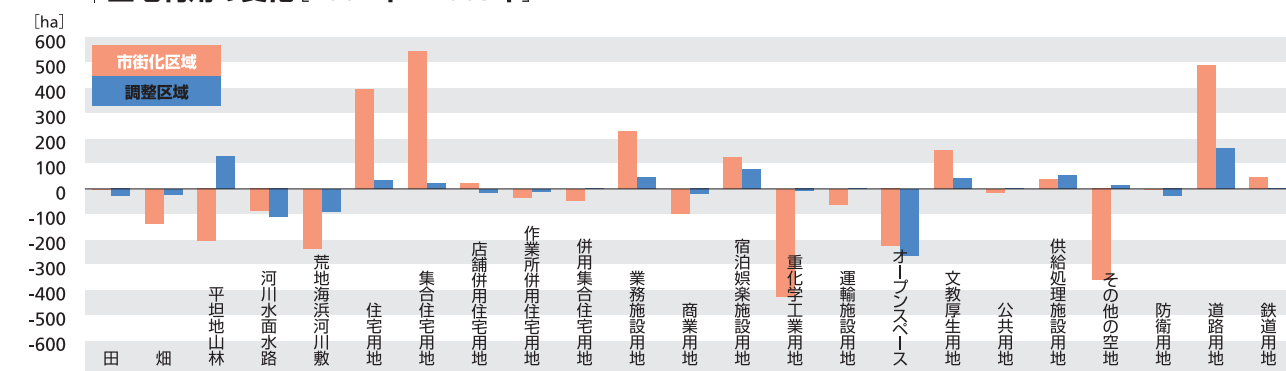


図4-26 | 行政区別市街化区域の土地利用の変化[1997年—2003年]

市街化区域	[ha]								
	田	畑	山林	住宅用地	集合住宅用地	工業用地	オープンスペース	その他の空き地	道路用地
横浜市	-1.2	-136.6	-206.5	396.3	544.0	-428.2	-226.6	-361.2	491.4
鶴見区	0.0	-2.8	-9.0	9.2	38.6	-106.0	-20.4	4.8	14.3
神奈川区	0.0	-7.5	-13.8	9.4	35.8	-6.7	-6.6	-15.9	17.7
西区	0.0	0.0	-2.7	-4.9	9.5	-1.9	-16.1	-18.7	13.7
中区	0.1	-2.3	-15.2	-6.4	16.6	-34.0	-17.2	-68.9	51.4
南区	0.0	-0.8	-5.0	-1.7	16.3	-4.5	0.2	10.7	15.7
港南区	0.0	-5.0	-8.0	18.0	33.1	-1.3	-39.0	-5.3	39.8
保土ヶ谷区	-0.1	-5.3	-17.1	15.0	25.0	-6.2	-4.0	-4.1	47.6
旭区	0.0	-12.5	-24.3	38.9	18.5	-0.6	-2.5	-4.9	21.7
磯子区	0.0	-2.6	-8.2	13.8	27.2	-83.2	-4.9	-28.4	44.5
金沢区	0.0	-6.0	20.8	10.5	37.0	-56.6	-33.9	-57.5	61.9
港北区	-0.2	-26.0	-11.2	38.1	46.8	-22.7	-17.0	7.7	16.0
緑区	0.1	-9.7	-21.2	38.7	35.9	-4.4	10.6	-21.5	20.6
青葉区	0.0	-13.2	-15.5	77.4	73.5	-5.1	-43.0	-60.5	23.2
都筑区	-0.6	-13.0	-14.2	71.2	34.8	-30.0	-19.3	-80.5	46.7
戸塚区	-0.3	-7.8	-19.6	15.5	36.0	-35.3	-8.9	2.8	30.2
栄区	-0.1	-4.2	-15.7	8.4	22.2	-14.2	1.7	5.5	6.8
泉区	-0.1	-9.7	-7.9	27.3	20.0	-3.3	-9.1	-18.6	8.2
瀬谷区	0.0	-8.2	-18.7	17.9	17.2	-12.2	2.8	-7.9	11.4

図4-27 | 行政区別市街化調整区域の土地利用の変化[1997年—2003年]

市街化調整区域	[ha]								
	田	畑	山林	住宅用地	集合住宅用地	工業用地	オープンスペース	その他の空き地	道路用地
横浜市	-28.3	-21.0	129.7	32.7	20.0	-8.4	-262.7	12.9	159.7
鶴見区	-0.1	-0.7	3.5	-0.2	0.2	0.0	-3.7	14.2	-0.2
神奈川区	-0.1	0.3	-5.7	3.8	0.7	0.1	4.0	-5.6	8.0
西区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南区	0.0	0.1	-1.2	0.1	0.0	-0.1	1.3	-0.1	0.0
港南区	0.1	-1.0	0.0	-0.7	0.3	0.4	-3.9	1.3	0.6
保土ヶ谷区	-0.1	-3.3	-23.5	1.1	1.8	-1.4	16.8	-19.0	16.4
旭区	-0.1	-15.5	-7.8	2.9	0.6	0.9	10.4	-24.4	20.0
磯子区	0.0	-1.8	52.9	1.0	0.5	0.6	-54.1	0.5	2.2
金沢区	0.0	1.2	124.1	0.6	0.4	-0.3	-90.7	1.8	31.2
港北区	-0.4	3.1	-3.1	5.4	2.4	2.5	7.3	12.1	23.3
緑区	-4.7	7.0	61.5	-0.5	1.4	-0.8	-67.3	14.8	14.7
青葉区	-3.7	4.8	-11.2	-0.1	0.1	-3.1	-52.6	14.7	16.7
都筑区	-4.4	-9.1	-4.9	-0.5	3.0	-3.9	-5.6	7.4	8.7
戸塚区	-2.7	5.0	-54.5	4.3	3.2	-2.0	45.0	6.6	6.0
栄区	-0.8	1.7	20.7	0.8	1.4	0.1	-55.6	5.9	-0.2
泉区	-8.6	-2.3	-24.3	10.7	2.3	-0.3	-4.7	-22.9	6.5
瀬谷区	-2.7	-10.5	3.2	4.0	1.7	-1.1	-9.3	5.6	5.8

資料：土地利用現況調査 横浜市まちづくり調整局

を抱える区での減少が目立っている。横浜を支えてきた製造業の変化を土地利用からもみることができると。

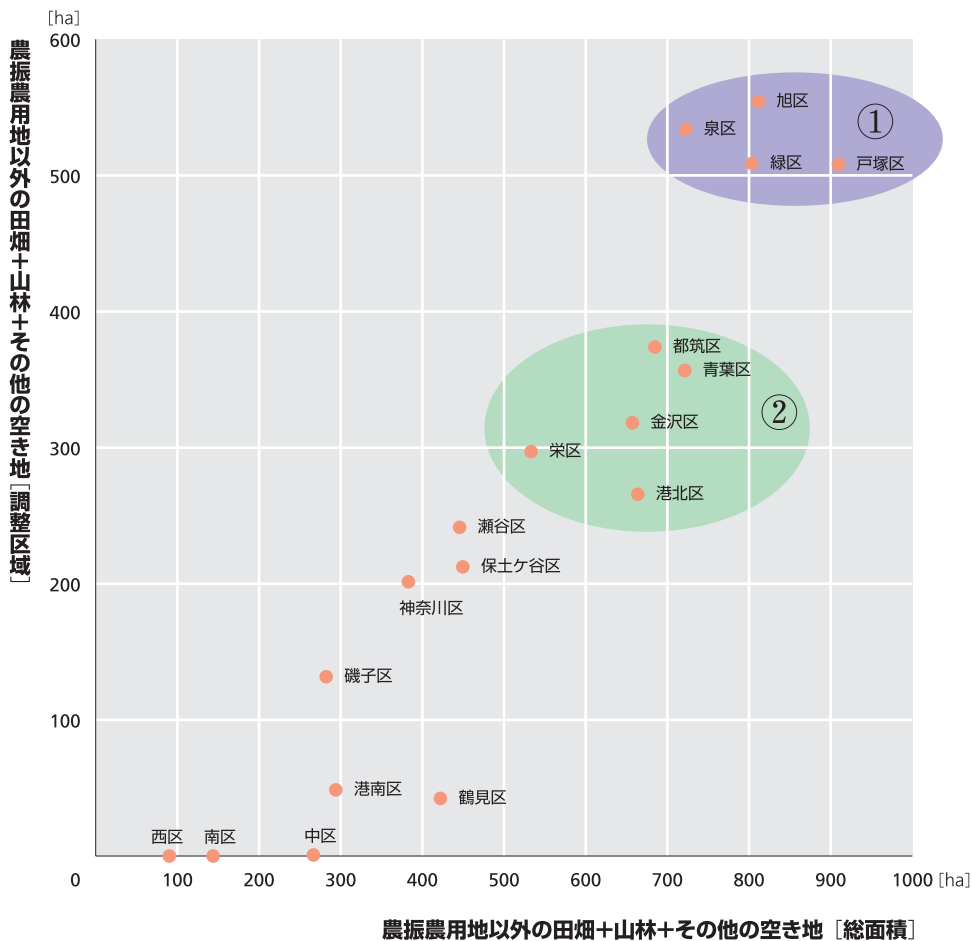
農振農用地（注）以外の田畑+山林+その他の空き地についてグラフ化したものが図4-28で、横軸にその総面積、縦軸にそのうちの市街化調整区域面積をとったものである。このすべてが宅地開発可能な土地ではないが、これを見ると鶴見区、西区、中区、南区、港南区、磯子区は既に開発が進み、開発の可能性のある土地が少ない。これに対して①旭区、緑区、戸塚区、泉区、②金沢区、港北区、都筑区、青葉区、栄区には開発可能な土地があることがわかる。

横浜市全体では市街地の拡大が止まり既成市街地への人口集積が進んでいるといっても、土地利用の変化からみれば、住宅用地が増加している。一方、郊外の一部では高齢者の増加と若年層の流出という状況にあり、既存開発住宅地の有効活用とともに横浜に残された身近な自然環境をどう保全していくかが課題となっている。

（注）農振農用地

おおむね10年以上にわたって農業の振興を図る地域として指定された農業振興地域のうち、農地として利用が定められた区域。

図4-28 | 農振農用地以外の田畑+山林+その他の空き地 [市街化調整区域/総計]



地域からの政策形成を

【地図情報と空間解析の必要性】

今回の市民生活白書第4章では、250メートルメッシュを利用して地図情報として横浜市の多様な地域特性をみることを試みた。小地域単位の人口の増減、年齢別の転出入、地域の消費支出、住宅の所有形態、従業地などの動向の把握により、地域の特性を地域単位でみるのと同時に、横浜市全体において把握することを目指した。これまでは、各分野別にみていたデータを地図上に落すことによって、それぞれの分野の関連性や背景を読み取ることができるようになる。たとえば、若年世代の転出入と高齢化の進展度合い、それによって変わる消費動向や土地利用の動向など、一種の市場調査のような動態的な把握が可能となる。

さらに、今後は、地域に存在している多様な地域資源、たとえば、自然資源や経済活動のベースとなる事業所や商店、そして、文化、医療、福祉、公園などの公共施設を地図に入れ込むことにより、地域の特性を空間的に分析し、総合的なまちづくりの戦略を考えるベースをより上げる必要がある。

【地域からの政策形成のために】

横浜市は、その人口や市内総生産の規模において、ほぼ中規模の国家レベルでありながら、様々な統計数値は、これまで市単位か区レベルまでしか公表されないことが多く、また、解析においても項目が限定され、手続きに時間がかかる、などの制約があった。その背景には、各種の全国的な統計調査が県や市町村で実施された後、各省庁で集計、公表するというシステムであること、また、一方で、地方自治体も現場で行った調査データを使って自らの地域の特徴を把握し、それを政策形成に活かす、という志向性をもたなかったことなどがある。国の省庁が政策形成の主導権をとるという長い歴史が、基礎的な統計データの活用範囲を限定する、と

いう状況をつくりあげてきた。

地方分権の時代に、真に必要なのは、地方自治体が自ら政策立案を行い、政策を実施する力をつけることである。その前提には、市民生活の実態をさまざまな調査や統計データから分析し、実証的なデータをもとに政策課題を抽出することが必要だ。

横浜市民生活白書は、その時代の市民像をリアルに描き、計画や施策を考える前提としてきたが、今回で12回目の白書は、世界同時不況という誰も予想しなかった経済危機が覆う中での編集作業となった。かつてない生活不安が市民生活の隅々にまで広がっている現状を踏まえ、その背景となっている時代の大きな変化を分析した。豊かな中流の象徴としてイメージされてきたこれまでの横浜の市民像とは違い、雇用環境の悪化の中で、生活の危機にさらされた市民が少なからず存在していること、地域社会のつながりが薄れたことや単独世帯が増加したことなど市民の孤立化が鮮明になるなど、時代の大きな変動の中での市民像を描くこととなった。

経済環境の激変とともに、横浜は、10数年後には、急激な「少子・高齢・人口減少社会」を迎える。われわれがかつて経験したことのない社会の課題に取り組むには、政策形成の基礎となるデータを地道に積み上げ、自治体としての政策課題を客観的データに基づいて提起していくことがますます重要となる。この白書が、その一里塚となることを願う。

横浜市民意識調査

市民の日常生活について意識と行動の両面からとらえ、市民の生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料とすることを目的に、1972（昭和47）年から毎年実施している。

- ◎対象：横浜市内に居住する満20歳以上の男女
- ◎抽出方法：層化二段無作為抽出
- ◎調査方法：戸別訪問面接聴取法、08（平成20）年度は郵送留置法

平成20年度横浜市民意識調査結果の概要

生活満足感、心配ごと、市政への満足度、市政全体への満足度、市政への要望、生活に関するリスク、大切にしている人、頼りにしている人、喜びや生きがい、住まいの環境、定住意向など全23項目について質問。標本数は5,000、回収標本は3,873（回収率77.5%）

市民像の分析は、08（平成20）年度横浜市民意識調査の質問項目のうち「生活満足感」、「心配ごと」、「生活に関するリスク」、「大切にしている人」、「頼りにしている人」の結果を使用し、数量化理論Ⅲ類及びクラスター分析によりグループ化を行った。

主な項目の単純集計結果

生活満足感		[%]
満足しているほう	20.0	
まあ満足しているほう	44.4	
どちらともいえない	15.4	
やや不満があるほう	10.7	
不満があるほう	8.2	
わからない	1.2	

市政全体への満足度		[%]
満足しているほう	3.8	
まあ満足しているほう	27.3	
どちらともいえない	36.5	
やや不満があるほう	12.2	
不満があるほう	10.8	
わからない	9.4	

喜びや生きがい【複数回答】		[%]
趣味やスポーツ活動	56.6	
学業、教養のための勉強・学習	13.1	
仕事・商売	28.1	
子どもや孫の育児・教育	23.6	
家事	12.7	
家族との団らん	56.1	
友人との付き合い	58.5	
信仰や精神修業	5.3	
地域活動、ボランティアなど社会的な活動	6.3	
その他	1.7	
特にない	6.9	
わからない	1.2	

住まいの環境の暮らしやすさ	よい[%]	悪い[%]
周辺の静けさ	68.1	16.9
緑や自然やオープンスペースの豊かさ	61.9	13.7
まちなみなどの景観のよさ	47.1	15.1
安心して子どもを遊ばせることができるなど子育ての環境の良さ	40.0	15.9
学校、図書館など教育・学習環境のよさ	40.4	13.6
近所づきあいのしやすさ	43.1	13.8
交通・通勤などの便利さ	62.9	17.4
病院・医院の近さ	59.5	14.0
ふだん買い物をする場所の近さ	65.2	14.7
飲食やショッピングの便利さ	50.4	21.4
遊びや余暇活動の便利さ	36.2	20.9
防災・防犯などの安心さ	29.7	17.1



横浜市民生活白書2009

2009 [平成21] 年3月発行

編集・発行

横浜市都市経営局
政策支援センター [調査・広域行政課]
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-4087

デザイン

NDCグラフィックス

図表デザイン

インフォグラム

印刷

ツルミ印刷株式会社

無断転載・複写を禁じます

横浜市広報印刷物登録第200508号
類別・分類 A-BC140

定価

1,000円 [本体953+税]